

押さえておきたい

不動産法人化の税務リスク



image by freepik

賃貸不動産の法人化は所得税の節税手法としてのイメージがありますが、実行に関して総合的な税法の知識が求められます。今回のセミナーでは各種税務論点についてその取り扱いと留意点を中心に解説していきます。

講座内容

【1】不動産法人化の概要

【2】譲渡する個人の税務

【3】取得する法人の税務

【4】法人株主における留意点

【5】借地権に関する課税問題

【6】相続税への影響

【7】消費税の注意点

講師紹介



おか たかはる
岡 隆充 氏

株式会社 YUI アドバイザーズ
コンサルタント／税理士

2004年 早稲田大学商学部卒業

税理士法人タクトコンサルティング、都内税理士法人にて事業承継・相続対策を中心に資産税業務を専門に行う

2021年 株式会社 YUI アドバイザーズ コンサルタント就任

2024年 岡隆充税理士事務所開設

【主な著書】

Q & A 事業承継に役立つ組織再編・資本政策(共著・日本法令刊)

賃貸不動産の法人化マニュアル(税務経理協会刊)

■開催日(収録日) | 2026年4月28日(火) 14:00~16:10 (15分前受付開始)

■受講料 | 16,000円(資料代・税込み) ■受講形態 | 会場(全国経友会)受講 / オンライン(録画)受講

■定員 | 会場受講のみ先着44名 / オンライン受講の人数制限はございません

■オンライン申込期限 | 2026年12月6日(日)23:59まで ■オンライン視聴期限 | 2026年12月10日(木)23:59まで

会員割引

料:TAPメンバーズ【プレミアムプラン】・【スタンダードプラン】・【ライトプラン】
11,200円:相続診断士、上級相続診断士(一般社団法人相続診断協会)
※ライトプランは会場受講の場合、一般料金
<AFP・CFP® 認定者>限定価格もございます。日本FP協会Myページにお申込みURLがございますので、そちらからお申込みください。

